

日本の労働力人口の現状と課題について

イントロ第1班
坂梨未来
津田龍之介
平野海里

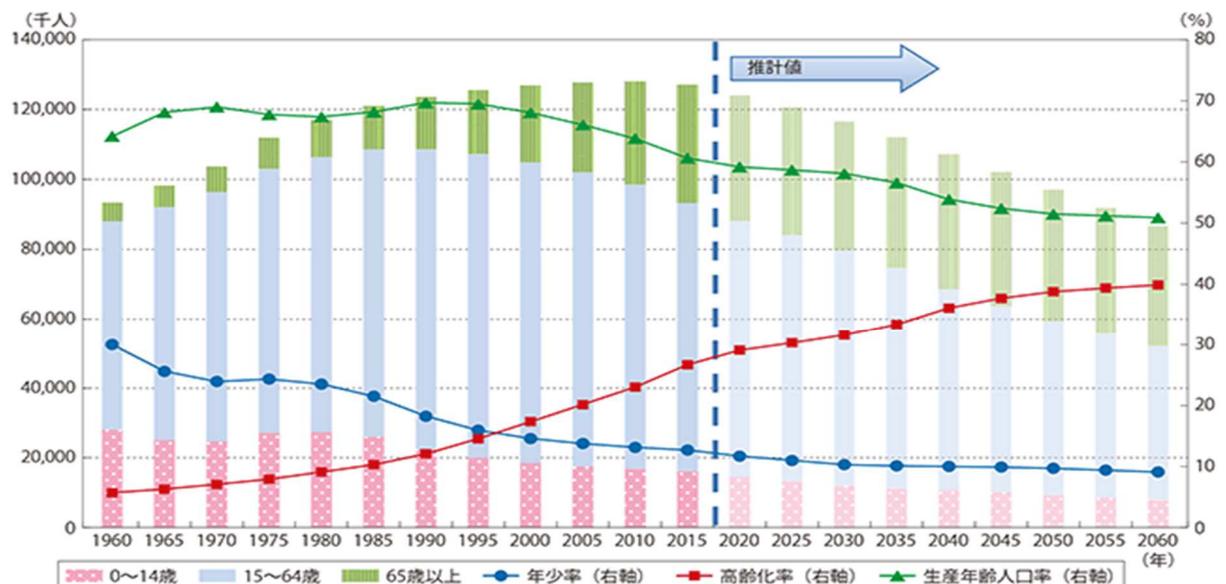
はじめに

現在日本は世界の国々と比べても激しい少子高齢化が進んでいる国です。そんな日本で労働力の確保は日本の経済を衰退させないためにも非常な大切なことのひとつです。また、皆さんはここ最近コンビニやスーパーの店員、また工事現場などで外国人の方が働いているのを見るのが当たり前ですよね。それほど、日本人だけの労働力では日本の経済を支えることができないのかという点に興味をもち、本論文では日本の労働力人口の現状について触れ、今後の労働力問題の課題を明確にすることを目的とする。

目次

- 1. 現在の労働人口の実態
 - 1-1 外国人労働者の現状
 - 1-2 女性労働者の現状
- 2. 今後の労働力問題について
 - 2-1. 産業別で考える課題
 - 2-2 外国人労働者が抱える問題
 - 2-3 女性労働者に対する課題
- 3. まとめ

1. 現在の労働力人口の実態



資料) 2010年までの値は総務省「国勢調査」「人口推計」、2015年は総務省「人口推計」(2015年10月1日現在)、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の中心推計より国土交通省作成

グラフより1990年と2015年を比較すると、労働力人口自体の増減はそれほど見られない。しかし、労働力人口に占める65歳以上の構成比は5.6%から11.3%に増えていることから、労働力人口の高齢化も進んでいる。また、少子化についても同様である。

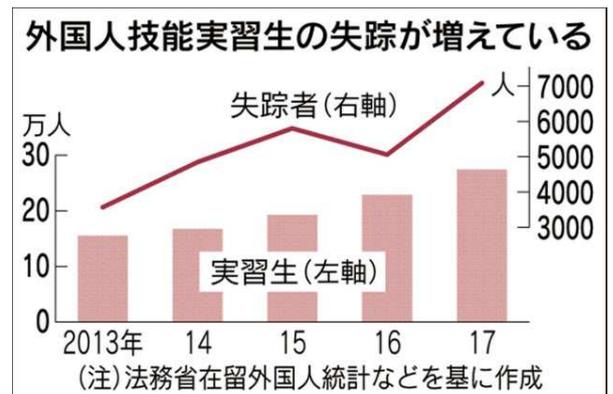
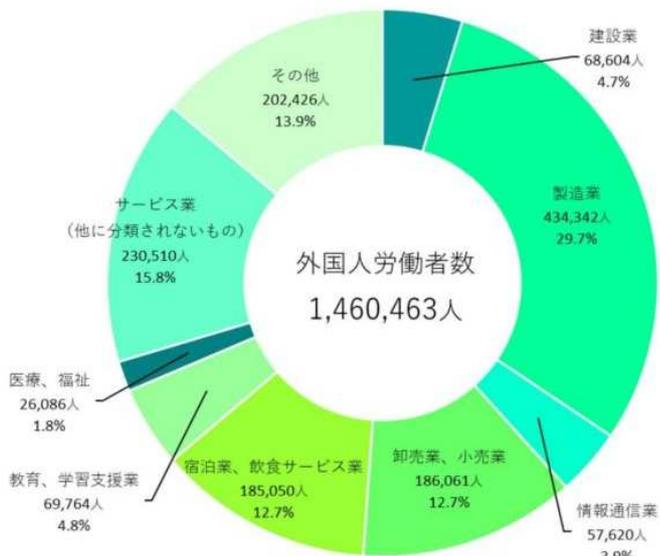
今後、低下していくと予想される労働人口に対して、統計データを基に対策を立てていく。

この労働人口減少の解決のために我々は3つの内容が必要だと考える。その内容は、外国人労働者の職場環境の整備、女性のワークライフバランスの充実、離職の防止とIT技術・産業用ロボットの活用である。

また、日本政府は、今後産業別に人手が不足しているところに外国人労働者を雇用する計画をたてている。そのため、まず始めに産業別の労働人口について見ていきたいと思う。

1-1 外国人労働者

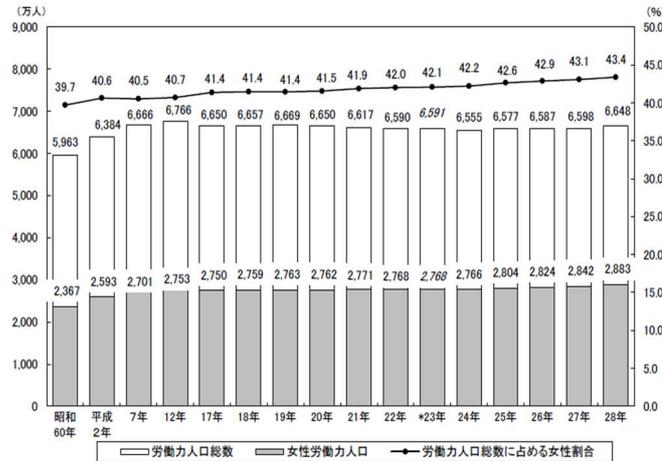
産業別外国人労働者数（2018）



外国人労働者は年々増加しており、2018年現在では約146万人に達している。これは、日本の労働力人口の約2%である。

この外国人労働者のうち技能実習生と留学生で約4割を占める。しかし近年、この技能実習生の失踪問題が起きている。技能実習生の失踪数は年々増えており、2017年には7000人が失踪している。この技能実習生の失踪原因として、安価な賃金で働かされている。長時間労働を強いられている。もしくはその両方が課せられている。ことが挙げられる。企業はこの技能実習生の受け入れ体制の見直しを図る必要がある。

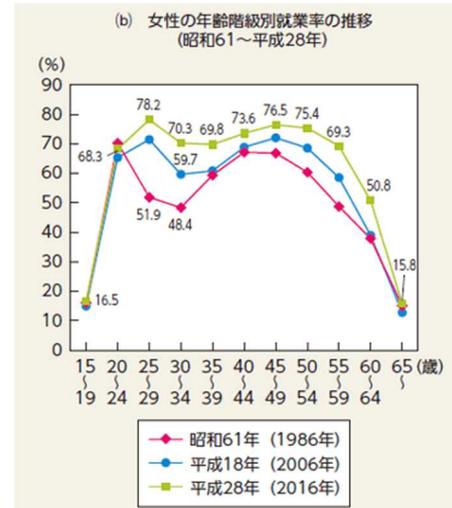
1-2 女性労働者



資料出所：総務省「労働力調査」

*平成23年は補完推計値（1頁※参照）。

注）平成23年の数値（斜体）は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で過及推計した値。



平成28年において、女性の労働力人口は、2883万人であり年々増加傾向である。労働力人口の総数に占める割合は43.4%となっている。また、右のグラフを見るとわかるように25歳～34歳までの女性の就業率が約20%増加している。これまでの女性労働者が増えた要因は、このような若い女性の多くが社会に進出したことにある。これにより、未婚化や晩婚化が進む原因にもなっている。

2. 今後の労働力問題について

前節で述べた日本の労働実態を踏まえ、今後の日本の労働力の課題を挙げていく。

2-1. 産業別で考える課題

第1次産業及び第2次産業による労働力の課題は、労働力人口の減少に伴う人手不足のケースに加え、その産業に必要な知識やスキルをもった人材がいない状態を指す人手不足もあると考えられる。知識やスキルを得るのに長い年月を要するため、短期的に人手不足分の人材の雇用をすることは、人材の育成にコストとリスクが大きくなり非常に困難である。

よって、これらの産業の労働力の課題は、離職の防止とIT技術・産業用ロボットの活用である。

離職の防止については、社内環境の整備を施すことが必要である。退職の理由として多く挙げられるのが、対人関係と業務への不満である。（野村総合研究所による調査）社内雰囲気向上の取り組みや、業務課題の明確さ・改善の取り組みなどで退職者を減らすことが重要である。

IT技術・産業用ロボットの活用では、近年対応できる業務の拡大と小型化、低コストが進み、中小企業でも活用が可能になっている。積極的にIT技術・産業用ロボットを投入し、

生産性向上のほか、育成コストの低下や過酷労働からの開放により、費用や業務の低負荷が期待できる。

2-2. 外国人労働者が抱える課題

現在日本で働く外国人の約 146 万人のうち就労目的で在留している人が約 24 万人、技能実習制度を利用して在留している人が約 26 万人いる。このうち、技能実習制度を利用して在留している外国人が失踪している事実があることが一番の課題である。あまりニュースで報道されていないことも少ないため、知られていないことかもしれないが、実習生が増えるにつれ失踪する外国人労働者も増えている。外国人労働者が失踪する一番の原因は、雇用する企業の受け入れの体制による。企業側は、安く雇用できることをいいことに長時間働かせ、安価な賃金しか与えないといったことが多々あるようだ。それに不満をもった外国人労働者は、会社に行くことをやめ行方をくらませ違う仕事に就いたり、母国に帰ったりしている。

そのため、外国人実習生の受け入れ体制の見直しを行う必要がある。

2-3 女性労働者に対する課題

日本人女性の有業率は、学校卒業後の 20 歳代でピークに達し、30 歳代の出産・育児期に落ち込み、子育てが一段落した 40 歳代で再上昇。その中で、35 歳以上の女性は半数以上が非正規雇用となっている。新卒で正社員として入社しても、結婚、出産、育児で非正規雇用となっているのが現状であり、この部分の課題解決が必要である。

また、出産・育児を機に退職する女性には、2つのパターンがある。1つは、育児に集中したいという自発的なパターンである。この原因として、育児休業の期間が足りないことがあげられる。現在、育児休業を3年間取得する制度の導入が検討されている。これには賛否両論の意見があり、3年間子供と向き合える一方で、収入面や仕事へのブランクへの不安、企業側の穴埋め人員等の問題がある。

2つ目は、家族や周囲からの育児の協力が得られず、やむを得ず退職するパターンである。これは、子供が急病の時などに預けられる人が近くにいない、または育児負担が母親に偏っていることに原因があると考えられる。この場合、保育所だけでなく、地域ネットワークの構築による子育て支援サービス面の充実や、父親も育児に参加できるよう、残業時間削減へ向けた取り組みなど、社会で支えあう仕組みの構築が必要である。

上記の問題の総合的な課題は、女性のワークライフバランスの充実である。

3. まとめ

産業別にみると第1次産業と第二次産業の労働力人口が減少傾向であり、第3次産業の労働力人口は増加傾向にある。第1次産業と第二次産業が抱える課題としては、離職者の防止とIT技術・産業用ロボットの活用である。これらを上手く行い労働力の維持をする必要がある。次に外国人労働者であるが、年々労働者の数は増えてはいるがその労働者の働く環

境を整備することが重要だ。失踪者が出るほど受け入れの体制が整っていない企業が存在していることは問題である。最後に女性労働者であるが、働き方改革もあり、年々増加傾向である。しかし若い女性の労働者が増えることで晩婚化や未婚化率は高くなり、少子化を進めている結果になっている。そのために、出産や育児に対する保護を手厚くすることが必要になっている。